

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4366 URL <https://www.daitochemix.co.jp/>
代表者 役職名 代表取締役 執行役員社長 氏名 住友朱之助
問合せ先責任者 役職名 執行役員 氏名 岩崎 正 TEL (06) 6911-9310
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料の有無 : 無
決算説明会の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	15,811	△3.5	776	△39.5	△732	—	△1,005	—
2023年3月期	16,377	1.5	1,283	△27.2	1,291	△26.3	922	△41.7

（注） 包括利益 2024年3月期 △521百万円（一） 2023年3月期 1,030百万円（△38.5％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△93 70	—	△6.8	△3.0	4.9
2023年3月期	85 96	—	6.3	5.6	7.8

（参考） 持分法投資損益 2024年3月期 △1,506百万円 2023年3月期 21百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	24,980	14,536	58.2	1,354 04
2023年3月期	24,698	15,175	61.4	1,413 60

（参考） 自己資本 2024年3月期 14,536百万円 2023年3月期 15,175百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,016	△2,641	1,483	2,252
2023年3月期	404	△1,997	563	2,394

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	6 00	—	6 00	12 00	128	14.0	0.8
2024年3月期	—	5 00	—	5 00	10 00	107	—	0.7
2025年3月期(予想)	—	5 00	—	5 00	10 00		31.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	9,200	18.4	250	1.5	210	412.1	110	484.2	10 25	
通期	18,500	17.0	640	△17.5	590	—	340	—	31 67	

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2024年3月期 11,200,000株 2023年3月期 11,200,000株
- ② 期末自己株式数 2024年3月期 464,554株 2023年3月期 464,504株
- ③ 期中平均株式数 2024年3月期 10,735,487株 2023年3月期 10,735,496株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,176	△4.1	447	△53.4	576	△45.6	△1,286	—
2023年3月期	14,790	2.1	960	△33.0	1,060	△31.1	785	△46.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△119 87	—
2023年3月期	73 16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2024年3月期	22,952	13,373	58.3	1,245	71
2023年3月期	22,956	14,307	62.3	1,332	71

(参考) 自己資本 2024年3月期 13,373百万円 2023年3月期 14,307百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策での規制緩和などにより国内需要を中心に緩やかな回復基調にあるものの、外国為替相場における円安の長期化、エネルギー価格や原材料費の高止まりなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの化成事業に関連する半導体材料は、在庫調整と需要回復の遅れにより低調に推移いたしました。ディスプレイ材料に関しても、需要の低迷により低調に推移いたしました。

写真材料では、アフターコロナにおける回復傾向が継続し、インスタント写真の需要が増加いたしました。印刷材料は、ペーパーレス化などの動きにより、縮小傾向が継続しております。

医薬品業界では、世界医薬品市場、国内医薬品市場は拡大を継続しておりますが、当社が販売する医薬中間体は在庫調整により低調に推移いたしました。

環境関連事業につきましては、産業廃棄物処理分野では、製造業の持ち直しにより、排出量が増加いたしました。化学品リサイクル分野では、電子部品関連の稼働率の向上に伴い好調に推移いたしました。引き続きリユース、リサイクルへの関心は、高くなってきております。

このような環境のもとで当社グループは、2020年3月期をスタートとする5ヵ年の中期経営計画を策定し、その目標達成に向けて、各種施策に取り組みました。

特に、先端の半導体用感光性材料やディスプレイ周辺材料などの電子材料、印刷用色材などの機能性材料、ヘルスケア用途向け材料の新製品開発、廃棄物処理、リサイクルの特殊技術開発などに積極的に取り組むと同時に、生産能力の増強に向けた設備投資、持続的な成長と最適な組織運営を図るための社員採用など、成長投資にも積極的に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比3.5%減の158億11百万円となりました。経常損益は、持分法適用関連会社における減損損失22億91百万円の発生に伴う持分相当額（50%）の計上などにより、7億32百万円の損失となりました。このため親会社株主に帰属する当期純損失は10億5百万円（前連結会計年度は9億22百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

化成事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比4.2%減の142億59百万円となりました。

① 電子材料

半導体用感光性材料は、販売数量、売上高ともに減少いたしました。ディスプレイ用材料は、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、電子材料の売上高は、前連結会計年度比4.4%減の98億75百万円となりました。

② イメージング材料

フィルム用材料は、製品構成により、販売数量は減少しましたが、売上高は増加いたしました。写真材料は、製品構成により、販売数量は増加しましたが、売上高は減少いたしました。印刷材料は、製品構成により、販売数量は増加しましたが、売上高は減少いたしました。

この結果、イメージング材料の売上高は、前連結会計年度比0.5%増の30億84百万円となりました。

③ 医薬中間体

医薬中間体は、製品構成により、販売数量は増加しましたが、売上高は減少いたしました。

この結果、医薬中間体の売上高は、前連結会計年度比11.3%減の10億39百万円となりました。

④ その他化成

その他化成は、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

この結果、その他化成品の売上高は、前連結会計年度比16.1%減の2億60百万円となりました。

環境関連事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比4.0%増の15億52百万円となりました。

① 産業廃棄物処理分野

受託量の増加により、売上高は増加いたしました。

この結果、産業廃棄物処理分野の売上高は、前連結会計年度比0.4%増の10億円となりました。

② 化学品リサイクル分野

非電子部品関連は低調に推移しましたが、電子部品関連が好調に推移し、出荷量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、化学品リサイクル分野の売上高は、前連結会計年度比11.2%増の5億51百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比2億81百万円増の249億80百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比6億67百万円増の129億55百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加8億50百万円、棚卸資産の増加2億17百万円、未収消費税等の減少2億69百万円であります。

固定資産は前連結会計年度末比3億86百万円減の120億25百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の減少3億65百万円であります。

負債合計は前連結会計年度末比9億21百万円増の104億44百万円となりました。主な要因は、長期借入金（1年以内返済予定を含む）の増加12億50百万円、短期借入金の増加7億25百万円、持分法適用に伴う負債の増加4億77百万円、未払金の減少13億29百万円、支払手形及び買掛金の減少3億円であります。

純資産は前連結会計年度末比6億39百万円減の145億36百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少11億23百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億71百万円であります。

これにより自己資本比率は58.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、長期借入れによる収入23億50百万円、持分法による投資損失15億6百万円、減価償却費14億81百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出27億3百万円、長期借入金の返済による支出11億円、売上債権の増加8億58百万円、税金等調整前当期純損失6億78百万円により、前連結会計年度末に比べ1億42百万円減少し、当連結会計年度末には22億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、10億48百万円（前連結会計年度は4億4百万円の増加）となりました。これは主に持分法による投資損失15億6百万円、減価償却費14億81百万円、売上債権の減少8億58百万円、税金等調整前当期純損失6億78百万円、仕入債務の減少3億円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、26億74百万円（前連結会計年度は19億97百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出27億3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は、14億83百万円（前連結会計年度は5億63百万円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入23億50百万円、短期借入金の純増減額7億25百万円、長期借入金返済による支出11億円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな回復傾向が続くものの、資源エネルギー価格の高騰の影響や、海外経済の減速懸念など、引き続き先行き不透明な状態で推移するものと予想されます。

このような環境ではありますが、当社グループは、広く社会に必要とされる製品を安定的に供給し、社会的責任を果たしていくために、企業体質の強化を図ってまいります。

2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高185億円、営業利益6億40百万円、経常利益5億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億40百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な企業経営に努めると共に、企業価値を高めることによって、株主の皆様には利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。また、利益配分につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当社がおかれている事業環境は、急速な技術革新、新製品開発競争の激化とそれに伴うユーザーニーズへの迅速な対応が求められていることから、引き続き、内部留保資金を新製品、新技術の研究開発投資および生産対応の設備投資に有効に活用していく考えであります。

この方針のもと、当期末配当金につきましては、普通配当1株当たり5円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり10円（中間5円、期末5円）とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,394	2,252
電子記録債権	—	7
売掛金	3,893	4,744
商品及び製品	1,108	1,742
仕掛品	2,628	2,454
原材料及び貯蔵品	1,915	1,672
未収入金	39	27
未収消費税等	269	—
その他	37	53
流動資産合計	12,287	12,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,700	12,160
減価償却累計額	△9,285	△9,560
建物及び構築物 (純額)	2,415	2,599
機械装置及び運搬具	19,315	20,540
減価償却累計額	△16,489	△17,216
機械装置及び運搬具 (純額)	2,826	3,324
工具、器具及び備品	1,898	1,998
減価償却累計額	△1,695	△1,704
工具、器具及び備品 (純額)	203	293
土地	2,820	2,820
リース資産	49	71
減価償却累計額	△21	△35
リース資産 (純額)	27	36
建設仮勘定	826	31
有形固定資産合計	9,119	9,105
無形固定資産		
ソフトウェア	3	135
ソフトウェア仮勘定	113	—
その他	0	0
無形固定資産合計	117	135
投資その他の資産		
投資有価証券	3,014	2,649
繰延税金資産	50	41
その他	108	93
投資その他の資産合計	3,174	2,783
固定資産合計	12,411	12,025
資産合計	24,698	24,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,463	1,162
短期借入金	700	1,425
1年内償還予定の社債	359	282
1年内返済予定の長期借入金	895	1,285
リース債務	9	12
未払法人税等	165	150
未払消費税等	20	165
契約負債	21	18
賞与引当金	383	349
役員賞与引当金	41	13
未払金	2,270	941
その他	146	145
流動負債合計	6,477	5,950
固定負債		
社債	909	627
長期借入金	1,830	2,690
リース債務	20	28
繰延税金負債	208	473
債務保証損失引当金	—	51
退職給付に係る負債	67	135
持分法適用に伴う負債	—	477
その他	9	9
固定負債合計	3,045	4,493
負債合計	9,522	10,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	7,011	5,887
自己株式	△249	△249
株主資本合計	14,085	12,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	983	1,454
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	106	120
その他の包括利益累計額合計	1,090	1,575
純資産合計	15,175	14,536
負債純資産合計	24,698	24,980

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	16,377	15,811
売上原価	13,942	13,911
売上総利益	2,434	1,900
販売費及び一般管理費	1,150	1,124
営業利益	1,283	776
営業外収益		
受取配当金	46	56
不動産賃貸料	0	0
補助金収入	16	1
持分法による投資利益	21	—
雑収入	26	26
営業外収益合計	112	86
営業外費用		
支払利息	27	39
社債発行費	14	—
為替差損	31	18
固定資産除却損	17	24
持分法による投資損失	—	1,506
雑損失	13	7
営業外費用合計	104	1,595
経常利益又は経常損失(△)	1,291	△732
特別利益		
投資有価証券売却益	—	86
保険差益	—	32
特別利益合計	—	118
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	—	51
投資有価証券評価損	—	13
特別損失合計	—	64
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,291	△678
法人税、住民税及び事業税	264	259
法人税等調整額	103	67
法人税等合計	368	327
当期純利益又は当期純損失(△)	922	△1,005
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	922	△1,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	471
繰延ヘッジ損益	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	73	13
その他の包括利益合計	107	484
包括利益	1,030	△521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,030	△521
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,901	4,421	6,228	△249	13,301
当期変動額					
剰余金の配当			△139		△139
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			922		922
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	783	—	783
当期末残高	2,901	4,421	7,011	△249	14,085

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	949	33	982	14,284
当期変動額				
剰余金の配当				△139
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				922
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	73	107	107
当期変動額合計	33	73	107	891
当期末残高	983	106	1,090	15,175

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,901	4,421	7,011	△249	14,085
当期変動額					
剰余金の配当			△118		△118
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,005		△1,005
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,123	△0	△1,124
当期末残高	2,901	4,421	5,887	△249	12,961

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	983	—	106	1,090	15,175
当期変動額					
剰余金の配当					△118
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,005
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	471	△0	13	484	484
当期変動額合計	471	△0	13	484	△639
当期末残高	1,454	△0	120	1,575	14,536

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,291	△678
減価償却費	798	1,481
補助金収入	△16	△1
保険差益	—	△32
投資有価証券評価損益(△は益)	—	13
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△86
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	30	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	37	68
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△34
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	△28
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	51
受取利息及び受取配当金	△46	△56
支払利息	27	39
持分法による投資損益(△は益)	△21	1,506
固定資産除却損	17	24
売上債権の増減額(△は増加)	390	△858
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,733	△217
未収入金の増減額(△は増加)	△4	12
未収消費税等の増減額(△は増加)	△187	269
仕入債務の増減額(△は減少)	△26	△300
未払金の増減額(△は減少)	76	△38
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3	146
その他	17	8
小計	622	1,287
利息及び配当金の受取額	46	56
利息の支払額	△26	△42
保険金の受取額	—	32
補助金の受取額	16	1
法人税等の支払額	△255	△286
営業活動によるキャッシュ・フロー	404	1,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,904	△2,703
無形固定資産の取得による支出	△90	△53
投資有価証券の売却による収入	—	102
その他	△2	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,997	△2,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200	725
長期借入れによる収入	900	2,350
長期借入金の返済による支出	△785	△1,100
社債の発行による収入	985	—
社債の償還による支出	△189	△359
リース債務の返済による支出	△8	△14
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△139	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	563	1,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,028	△142
現金及び現金同等物の期首残高	3,423	2,394
現金及び現金同等物の期末残高	2,394	2,252

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(持分法による投資損失について)

当社の持分法適用関連会社であるDAITO-KISCO Corporationにおいて、当社が保有する固定資産について22億91百万円の減損損失が計上された結果、30億14百万円の当期純損失となりました。この持分相当額(50%)を2024年3月期の連結決算において、「持分法による投資損失」として15億6百万円を計上しております。また、同社の金融機関からの借入に対する当社の保証債務について「債務保証損失引当金繰入額」として51百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「化成品事業」および「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は電子材料、イメージング材料、医薬中間体などの化成品の製造販売を行っております。「環境関連事業」は産業廃棄物の処理および化学品のリサイクルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	14,884	1,492	16,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	50	50
計	14,885	1,542	16,427
セグメント利益	1,008	267	1,275
セグメント資産	22,956	2,162	25,118
その他の項目			
減価償却費	715	83	798
持分法投資利益又は損失(△)	21	-	21
持分法適用会社への投資額	1,014	-	1,014
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,304	47	3,351

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	14,259	1,552	15,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	10	10
計	14,260	1,562	15,822
セグメント利益	476	283	760
セグメント資産	23,219	2,171	25,391
その他の項目			
減価償却費	1,388	92	1,481
持分法投資利益又は損失(△)	△1,506	-	△1,506
持分法適用会社への投資額	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,419	70	1,489

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,427	15,822
セグメント間取引消去	△50	△10
連結財務諸表の売上高	16,377	15,811

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,275	760
セグメント間取引消去	8	15
連結財務諸表の営業利益	1,283	776

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,118	25,391
全社資産(注)	△420	△411
連結財務諸表の資産合計	24,698	24,980

(注) 全社資産は、セグメント間における債権・債務の相殺消去および投資と資本の相殺消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	シンガポール	その他アジア	米国	その他	合計
14,675	872	360	129	110	229	16,377

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三木産業㈱	3,790	化成品事業
住友化学㈱	2,805	同上
富士フイルム㈱	2,337	同上
東京応化工業㈱	1,589	同上

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	シンガポール	その他アジア	米国	その他	合計
14,075	784	749	150	51	—	15,811

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三木産業㈱	4,052	化成品事業
富士フイルム㈱	2,620	同上
住友化学㈱	2,464	同上
東京応化工業㈱	1,419	同上

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,413.60円	1,354.04円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	85.96円	△93.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載 していません。	1株当たり当期純損失であり、 また、潜在株式が存在しないた め記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株式 に帰属する当期純損失(△) (百万円)	922	△1,005
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△) (百万円)	922	△1,005
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,735	10,735